

人口ビジョン・総合戦略素案に対する意見公募手続について

【実施概要】

実施期間：平成 27 年 9 月 1 日（火）から 14 日（月）までの間

周知方法：9 月 1 日号の市報、市ホームページの新着情報及び募集情報に掲載

閲覧方法：市ホームページ並びに総合政策課企画政策係及び黒川支所市民サービス係の窓口での閲覧

【意見公募手続の結果】

市内に住所を有する男性 3 名から意見が寄せられました。

○表紙について

副題は削除したほうがよい。理由は、副題を記載する目的は重点施策をワンフレーズで示すため、と理解するがそれは本文内で表現すべき。読んだ多くの方が「さすが胎内市」と思う内容であれば別だが、記載フレーズは一般的で、逆読みすれば「安定した生活環境が課題の胎内」「安心安全な子育て環境が課題の胎内」となる。敢えて記載するのであれば、24 又は 34 ページの重点戦略の方がふさわしい。

○全体について

提示する相手は誰なのかがイメージできない。市民・議会・市長・市職員・県・国のどこを向いて策定したのかが見えてこない。全体に専門用語やカタカナ用語が多く、大半の市民は意味不明で理解不能だと思う。

○はじめについて

35 ページの進捗管理の中で「市民、地域、団体、企業、議会、行政等市全体で推進」と示しているように「市全体で推進」を定義すべき。始めに「市全体で」が無いと、いつもの「行政がやること」になってしまう。

○人口ビジョンについて

人口減少を経済活動に対応させた一般論でデメリットを説いている。しかし必要なのは当市の分析結果と実情を対照した時に当市の経済状態および生活状態がどうなるのかである。それが無いと 19 ページの「目指すべき将来の方向」に繋がらない。

アンケートは市民意識を知る貴重な情報で、今回のような戦略策定を意図して収集したはずなので、もっと深く分析すべき。2 ページの序において「本市の実情に即して策定」としているのだから、分析から課題を読み解けば、所定の対応策が見えてくるはず。

いきなり人口 2 万人維持および出生率 2.1 を結論付けている。15 ページで説いた影

響を最小に抑えるための「あるべき」数値なのか、国が目指す平均的な数値なのか等々、関係者が理解できる解説が必要。国の関係機関が推計した 1.5 万人と比較して解説すれば理解が進むのかもしれない。

2060 年「=45 年後」という長期の人口見通しにはとても考えさせられる。目標値として「人口 2 万の見通しがやっ」ということは、人口減が顕著になった合併以降のこの間に自然減や社会減に有効な手立てもなく後退を余儀なくされてきた深刻な事態、と理解できる。それだけに、この 10 年の間に人口減を加速した具体的な要因はなんだったのか、自然減や社会減の背景にあるものをきちんと見つめることなくして有効な新計画は策定しようもないのではないか。

○総合戦略について

(1) 体系について

第 1 部の人口ビジョンとの繋がりが見えない。また、2 ページ「序」で言う「当市の実情」が見えない。これらの課題なりを整理すれば、自ずと重点施策が定まるはずだが唐突に 3 本柱が出てくる。「まち・ひと・しごと」を「生活・子育て・雇用」に置き換えれば示す概念は一致するが「まち・ひと・しごと」を繋ぐ骨格が見えないので、2 ページ「序」で言う「市独自の施策」の影が薄い。

もう 1 つの目標「地域経済の維持・改善」も唐突に感じる。そもそも人口ビジョン 15, 16 ページで人口問題イコール経済問題と説いている。更に以降の総合戦略の中では経済目標についての記述は無い。従って、敢えて経済問題を掲げる意味がない。

地方衰退の原因について触れないですむのか。少子化、そして東京一極集中、具体的には、長時間・過密労働、非正規雇用の増大、教育費の負担、社会保障の見直し、資本の海外流出と地場産業や農業の後退などには全く触れてないし、当然ながら「戦略」についてもそうした課題の改善には具体的には触れていない。その結果として、総合戦略の基本は人口減になすすべもなかったこれまでの計画と大差のないものとなっているように思う。「後退を余儀なくされている」現状についての本源的な問い直しのないままで果たして「市の実情に即して」「市独自の」施策を明らかにできるのか。

(2) 個別戦略について

2 ページ「序」で「施策を展開する指針」と定義したためと理解するが、具体的と言っているものの具体の記述が少ない。

カタカナ用語が多過ぎる。標準語化している用語のみに留めるべき。

本施策を指針にして、各事業（方法）に落とし込んでいくプロセスが見えない。従来事業をはめ込むのか。別途アクションプランを策定するのか。

当市としては新規と読める施策はあるが、独自の施策はどれかが分からない。規模の大小によらず真に「胎内市独自の施策」を実感したい。例えばポスト米粉のような。

あれも、これもと総花的で 5 年間で全てを実行できるのかと不安になる。各施策とも「当たり前」「できたら良い」的な内容なので結果目標を設定してやり遂げれば、すごいことだと思う。

「コンパクトシティを検討する」のような「検討」に留める表現はすべきでないし、5 年間で実行困難と思われる施策は提示すべきでない。

数値目標の設定根拠が必要。(別紙でもよい)

事業提案でなく施策提案のためだと理解はするが施策対象(誰のため)および運営主体(誰が)が殆ど不明確。市民、子ども、若者の人称は数ヶ所に登場するが女性は 1ヶ所もない。そもそも、地方の人口減少の最大要因とする女性減少の歯止めに関心を当てた施策が見えないのは奇異に感じる。

(3) 雇用環境

工業団地への新規企業誘致について、自然エネルギー、農林水産業など立地環境に合った業種に絞った PR 等を行うべきではないか(例えば、大手流通企業の農業会社など)。

雇用対策協議会が設置されているが、この機会にこの間の活動を明らかにして市民に情報提供するとともに計画に生かすべきではないか。

「大企業が立地する・・・」条件をどう生かすのか。また、「企業誘致だのみ」はすでに破たんした路線であり、「大きな取り組み」と「小さな取り組み」の内容は逆にすべきではないか。

TPP を推進する政治を容認したまま農業総生産額の増加目標を掲げることなど本当に可能なのでしょうか。

約 6,000 万もの委託費をかけてつくった各種観光振興計画とその実践の成果・反省などをふまえたものにすべきではないか。

(4) 子育て環境

「待機児童がゼロ」を大々的に大都市(関東地方など)に PR し、I ターンによる転入を増加させることを考えてはどうか。それには、情報発信(ホームページ)の充実がひつようではないか。

子育て環境や教育環境についての「独自アンケート」があるようだが、この計画にとってはとても貴重なものだと思うが、その内容は公開されているのか。市民にも情報提供いただきたい。

小児科や産婦人科の充実を求める声があるが、市単独であれ広域連携であれ計画には示すべきではないか。

(5) 生活環境

コンパクトなまちづくりに向けて、道路（歩道）、公共施設等社会インフラの再配置、再検討を行う。

スクールバスの一般者利用、個人所有車の乗り合いなど、胎内市の実情にあった交通システムの構築はどうか（当然、保険等を整備した上で実施）。

基本的な生活インフラである医療・介護の充実を明示すべきではないか。

生活インフラに関連して JR のダイヤ改善の声があがっている。大事業である西口駅の整備の効果を一層高めるためにもダイヤ改善を課題として明示し、利用乗客数の目標値ももうけるべきではないか。

(6) 重点戦略について

重点戦略を最終段に掲げるのは提案書の体裁として有り得ない。24 ページ「重点戦略の設定」と統合すべき。

「地域課題の解決につなげる」は「・・解決する」と断言すべき。

重点施策に「女性が（普通に）輝くまち胎内」の追加を提案する。当市においては多くの女性達が活躍していることは承知している。ただし、どちらかと言えば裏方に思えるので、これを表方に出していく政策を打って頂きたい。「まち・ひと・しごと創生」を繋ぐ骨格にして頂きたい。施策や数値目標において、ワードの先頭に「女性の」や「女性のめに」や「女性が」や「女性による」等を付加するだけで、ひとつの施策が構成できる。その中から有効策をピックアップする事を提案する。

○進捗管理について

特定者の判断によらず、事業の維持・推進・撤退を定量的に明確化する判断基準の設定が必要。廃止と評価された事業の継続、復活がないように。